

新たに認定を受けた者の意向調査について（アンケート）

の枠内に回答してください。

認定庁
(認定を受けた行政機関の長を選択) ①農林水産大臣 ②地方農政局長 ③都道府県知事 ④市町村長

氏名
(法人の場合は法人名)
(共同申請の場合は全ての申請者)

経営主の住所
(法人の場合は本社の所在地) 都道府県名 市町村名

※住所は市町村名まで

年齢（現時点）
(法人の場合は経営主)
(共同申請の場合は全ての申請者) 歳

個人・法人の別 ①個人 ②法人

※個人の場合は以下を選択
 性別 ①男 ②女 ③共同申請

就農後年数
(法人の場合は法人が農業を営んでからの経過年数) 年目

認定新規就農者 ①以前になっていた ②なっていない

従業員数 名 (※認定申請者を含まず、家族労働者を含む。パートは含まない。)

後継者の有無 ①有 ②無 (※法人の場合は、代表者の後継者の有無についてご回答ください)

青色申告 ①している（複式簿記） ②している（簡易な簿記） ③していない（白色申告等）

収入保険 ①加入している ②収入保険のことを知っているが未加入 ③収入保険のことを知らない

農業者年金 ①加入している ②農業者年金のことを知っているが未加入 ③農業者年金のことを知らない

農林水産省HPより回答いただくこともできます。下記QRコードよりご回答をお願いします。



https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/keiei/keiei/R5_ikou_chousa.html

※アンケートフォームは20分ほどでタイムアウトいたしますので、ご注意ください。

I. 主な営農類型

主な営農類型について、以下から選択してください（一つの営農類型が売上に占める割合の8割以上である場合は単一経営、8割未満の場合は複合経営となります）。

○ 単一経営の場合は以下から1つ選択してください。

→

○ 複合経営の場合は以下から販売金額が1位と2位のものを選択してください。

→

該当する方の
いずれか一方に
記入してください

① 稲	作	⑦ 果	樹	類	⑬ 養	鶏
② 麦	類	作	⑧ 花	き	・	花
③ 雑穀・いも類・豆類		⑨	そ	の	他	の
④ 工芸農作物		⑩	酪			農
⑤ 露地野菜		⑪	肉		用	牛
⑥ 施設野菜		⑫	養			豚
		⑭	養			蚕
		⑮	そ	の	他	の
						畜
						産

II. 農業経営改善計画の現状と目標

認定を受けた農業経営改善計画に記載されている**主たる従事者1人当たり**の「現状」及び「目標」所得に該当するものを選択してください。

① 100万円未満	⑧ 700万～800万円未満
② 100万～200万円未満	⑨ 800万～900万円未満
③ 200万～300万円未満	⑩ 900万～1000万円未満
④ 300万～400万円未満	⑪ 1000万～1500万円未満
⑤ 400万～500万円未満	⑫ 1500万～3000万円未満
⑥ 500万～600万円未満	⑬ 3000万円以上
⑦ 600万～700万円未満	

「現状」所得	「目標」所得

左の①～⑬から選択してください。

III. 認定農業者となった理由

1. 認定農業者となった理由について、**該当するものすべてに○をつけてください。**

※「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置の活用を予定（または検討）しているため	
② 行政機関や農業経営相談所からの助言・指導等を受けるため	
③ 認定農業者制度が経営改善の動機付けとして最適であるため	
④ 行政機関等から勧められたため	
⑤ その他（ ）	

■ 1つ目の質問で①を選択された方のみ回答してください。

2. 現在、活用を予定（または検討）している施策・支援措置すべてに○をつけてください。

※「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 経営所得安定対策	
② 制度資金（スーパーL資金）等の融資	
③ 農業経営基盤強化準備金	
④ 農地中間管理事業（農地の貸借など）	
⑤ 国の補助金または都道府県・市町村独自の補助金	
⑥ その他（ ）	

IV. 個人情報の取扱いについて

下記の【個人情報の取扱いについて】に同意される場合は□にチェック（☑）を入れてください。

【個人情報の取扱いについて】に同意します

【個人情報の取り扱いについて】

農林水産省は、本調査票にご記入いただいた個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」等に基づき適正に管理します。

本調査票に記入された個人情報は、農業経営の改善に関する施策の検討に利用させていただくほか、農業経営改善計画のフォローアップ等を目的として、都道府県、市町村、都道府県が整備する経営サポート体制、農業共済組合、独立行政法人農業者年金基金等に提供する場合があります。

ご協力ありがとうございました。